

議案第 38 号

平成 29 年度宇和島市小規模下水道事業特別会計予算

平成 29 年度宇和島市の小規模下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 68,965 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 29 年 3 月 6 日提出

宇和島市長 石橋 寛久

第 1 表 歳入歳出予算  
歳 入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 使用料及び手数料		13,102	
	1. 使用料	13,101	
	2. 手数料	1	
2. 繰入金		55,862	
	1. 一般会計繰入金	55,862	
3. 諸収入		1	
	1. 雑入	1	
歳 入 合 計		68,965	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 総務費		31,874	
	1. 総務管理費	31,874	
2. 公債費		36,091	
	1. 公債費	36,091	
3. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	
歳 出 合 計		68,965	

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金(平成29年度分)	平成 29 年度	改造工事 1 件につき500千円を限度とする改造工事 資金融資額に、貸付日の属する月の 1 日現在におけ る長期プライムレートの利率を乗じて算出した額
	平成 34 年度	
水洗便所改造資金融資に係る損失補償(平成29年度分)	平成 29 年度	改造工事 1 件につき500千円を限度とする改造工事 資金融資額の元金及び遅延利息相当額
	平成 34 年度	

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
  - (1) 総括
  - (2) 歳入
  - (3) 歳出
- 2 債務負担行為に関する調書
- 3 地方債に関する調書

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 使用料及び手数料	13,102	13,002	100	
2. 繰入金	55,862	53,254	2,608	
3. 諸収入	1	1	0	
歳入合計	68,965	66,257	2,708	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	31,874	29,166	2,708			13,103	18,771
2. 公債費	36,091	36,091	0				36,091
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	68,965	66,257	2,708			13,103	55,862

2 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 小規模下水道使用料	13,101	13,001	100	1. 小規模下水道使用料(現年度分)	13,100	小規模下水道使用料(現年度分) 13,100
				2. 小規模下水道使用料(滞納繰越分)	1	小規模下水道使用料(滞納繰越分) 1
計	13,101	13,001	100			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 小規模下水道手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) 2. 繰入金		(項) 1. 一般会計繰入金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	55,862	53,254	2,608	1. 一般会計繰入金	55,862	一般会計繰入金 55,862
計	55,862	53,254	2,608			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	818	593	225			2	816	12. 役務費	25	建物等損害共済保険料	25
								13. 委託料	12	量水器検針委託料	12
								19. 負担金補助及び 交付金	467	小規模下水道使用料徴収取扱負担金	450
										水洗便所改造資金利子補給金	17
								27. 公課費	314	消費税及び地方消費税	314
2. 小規模下水道管 理費	31,056	28,573	2,483			13,101	17,955	11. 需用費	11,185	光熱水費	5,776
										修繕料	5,409
								12. 役務費	4,394	通信運搬費	174
										手数料	4,220
								13. 委託料	14,935	施設管理委託料	13,979
										消防設備保守委託料	10
										電気設備保守委託料	105
										中空糸膜洗浄委託料	841
								14. 使用料及び賃借 料	42	自動車等借上料	42
								15. 工事請負費	500	整備工事費	500

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	31,874	29,166	2,708			13,103	18,771			

(款) 2. 公債費		(項) 1. 公債費						(単位: 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	28,871	28,343	528				28,871	23. 償還金利息及び割引料	28,871	長期債元金 28,871
2. 利息	7,220	7,748	△528				7,220	23. 償還金利息及び割引料	7,220	長期債利息 7,220
計	36,091	36,091	0				36,091			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
水洗便所改造資金融資に係る 利子補給金(平成28年度分)	改造工事1件につき500千円を 限度とする改造工事資金融資額 に、貸付日の属する月の1日現 在における長期プライムレート の利率を乗じて算出した額	平成28年度	千円 0	平成29年度 ～ 平成33年度	千円 限度額 に同じ	千円	千円	千円	千円 全額
水洗便所改造資金融資に係る 損失補償(平成28年度分)	改造工事1件につき500千円を 限度とする改造工事資金融資額 の元金及び遅延利息相当額	平成28年度	千円 0	平成29年度 ～ 平成33年度	千円 限度額 に同じ				千円 全額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
小規模下水道事業	千円 436,025	千円 407,683	千円	千円 28,871	千円 378,812